

# ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)

## 愛称:(3%)未来の箱

追加型投信/内外/資産複合

### 交付運用報告書

第1期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2023年3月17日~2023年12月20日)

#### 第1期末(2023年12月20日)

基準価額	10,858円
純資産総額	10百万円
第1期	
騰落率	8.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保および慎重性を重視した信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

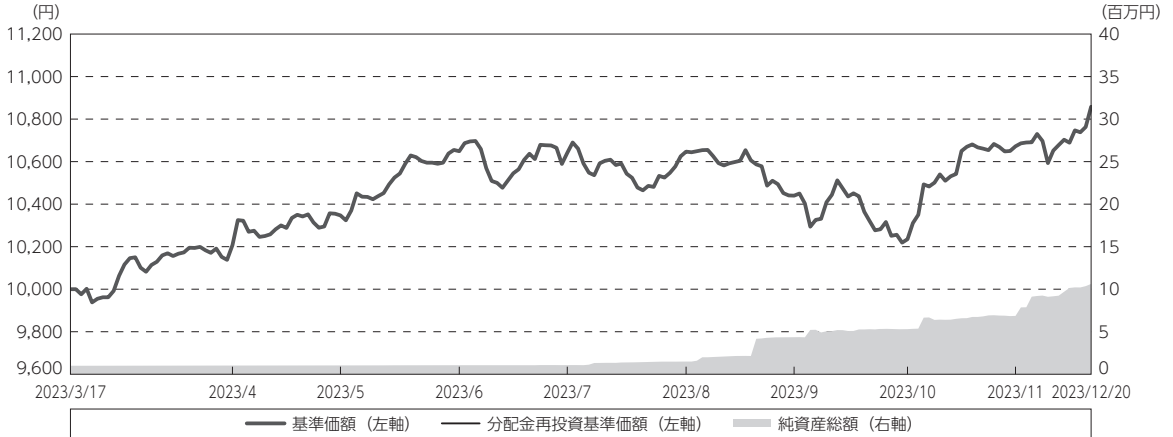


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年3月17日～2023年12月20日)



設定時：10,000円

期末：10,858円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

主に国内経済の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行(日本除く)の利上げが最終局面入りすることが意識されたことにより、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

## 投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	28.4%	-0.7%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	28.2%	-1.5%
RM先進国債券マザーファンド	2.0%	12.0%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	18.0%
RM国内株式マザーファンド	7.2%	22.7%
RM先進国株式マザーファンド	22.4%	29.2%
RM新興国株式マザーファンド	3.6%	16.5%
RM国内リートマザーファンド	1.9%	4.6%
RM先進国リートマザーファンド	4.0%	19.9%

\* 純資産総額に対する比率です。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年3月17日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	61 (24) (35) ( 3 )	0.587 (0.226) (0.335) (0.025)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.003 (0.001) (0.001) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.003 (0.002) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 2 ) ( 1 ) ( 0 )	0.033 (0.020) (0.011) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	64	0.626	
期中の平均基準価額は、10,439円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

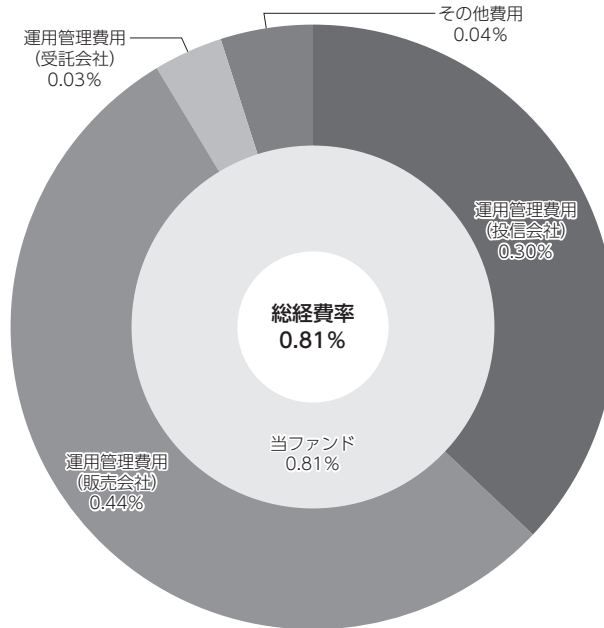
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2023年3月17日です。

	2023年3月17日 設定日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,858
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6
純資産総額 (百万円)	1	10

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

(2023年3月17日～2023年12月20日)

**国内債券市況**

国内の長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では、長期金利の変動許容幅が実質的に1%まで拡大されるなか、10年国債利回りは0.6%台まで上昇しました。その後、主要先進国の金利上昇を受けて、国内の10年国債利回りが一時的に0.9%台後半まで上昇するなか、日銀は長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の再柔軟化を決定しました。期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測の強まりなどを受け、主要国の長期金利が低下し、国内の長期金利も低下しました。

**先進国債券市況**

先進国の長期金利は、設定時と比較して横ばいとなりました。設定当初には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに、米欧を中心に金融システム不安が強まり、先進国の長期金利の上昇が抑制される場面もみられました。その後、主要国中央銀行（日本除く）がインフレ抑制を目的として、利上げを継続したことから先進国の金利水準は上昇しました。期末にかけて、FRBによる早期利下げ観測が強まり、長期金利は低下しました。

**新興国債券市況**

新興国の金利は、設定時と比較して低下（債券価格は上昇）しました。期前半は、東南アジアや中南米諸国などを中心にインフレ率の上昇鈍化を受け、利上げ打ち止めの動きもみられたことなどから、新興国地域の金利は徐々に水準を切り下げました。期後半には、主要先進国の長期金利上昇に連れて、新興国の金利は一時上昇する場面もみられました。中国では、不動産市場の悪化懸念が依然として残るなか、景気下支えなどを目的として、期を通して緩和的な金融政策が維持されました。

**国内株式市況**

国内の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。国内企業の資本効率改善への期待感や他国対比で緩和的な金融環境が続いたことなどが相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。国内の代表的指数となる東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値まで上昇する場面もみられました。東証33業種別では、鉱業、輸送用機器、海運業などの景気敏感業種の上昇が目立ったほか、国内の金融政策正常化への期待感から、銀行業や保険業の上昇も目立ちました。

**先進国株式市況**

先進国の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、米欧を中心とする金融システム不安が小康状態入りしたほか、主要国中央銀行（日本除く）による利上げの最終局面入りや米国景気の底堅さが意識され、買い安心感が広がりました。期後半にかけては、先進国の金利上昇の影響などを受け、上昇幅を縮小する場面もみられましたが、期末にかけて、FRBによる早期利下げ期待を相場の支えに、先進国の株式市場では買い圧力が強まる展開となりました。

## 新興国株式市況

新興国の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷などを受けた景気停滞感を背景に上値の重い展開となりました。中国当局は住宅市場への規制緩和を進める場面もみられましたが、市場期待の改善には繋がらず、株式市場は下落基調での推移となりました。台湾や韓国では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAI（人工知能）をテーマに上昇したほか、インドでは、中国市場の代替先として選好され上昇基調で推移しました。

## 国内リート市況

国内のリート市場は、設定時と比較して上昇しました。設定当初は、米欧を中心とする金融システム不安が小康状態入りしたことなどから、国内リート市場は反発しました。日銀は、植田日銀総裁の就任後2023年7月と10月に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の政策修正を決定しました。この政策修正の過程で国内金利は水準を切り上げ、国内リート市場の上値追いの動きは抑制されました。その後も、日銀の金融政策正常化を巡る先行き不透明感が残り、国内リート市場は上値の重い展開となりました。

## 先進国リート市況

先進国のリート市場は、設定時と比較して上昇しました。設定当初は、米欧を中心とする金融システム不安が小康状態入りしたことなどから、先進国のリート市場は上昇しました。期後半は、先進国の長期金利上昇につれて、先進国リート市場は下落する場面もみられました。期末にかけて、FRBによる早期利下げ観測の強まりによる先進国の金利低下を背景に、先進国リート市場は買い戻されました。

## 為替市況

設定時と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締めを続ける一方、日銀は金融緩和姿勢を維持したことなどから、一時1米ドル=151円台まで円安が進行しました。期末にかけて、FRBの早期利下げ観測が強まったほか、日銀のマイナス金利政策の早期解除への思惑が強まったことなどから、1米ドル=141円台まで円高が進む場面もみられました。

ユーロに対して、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制姿勢を維持するなか、一時1ユーロ=164円台まで円安が進行しました。

新興国通貨は、ブラジルやメキシコなどの中南米諸国ではインフレ率に対して高水準の政策金利が維持されたことから、円・米ドルの双方に対して通貨高が進行した一方、中国では緩和的な金融政策が維持され、米ドルに対して元安が進行しました。トルコでは、金融政策の先行き不透明感が払拭されず、円・米ドルの双方に対して通貨安が大幅に進行しました。



**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年3月17日～2023年12月20日)

各マザーファンドを通じて、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、信託財産の安定した収益の確保および慎重性を重視した信託財産の成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、独自の定量モデルを用いて算出した基本的資産配分比率に基づき2023年3月（設定時）に決定しました。

**R M国内債券マザーファンド**

国内の債券を主要投資対象とし、NOMUR A-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

**R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）**

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

**R M先進国債券マザーファンド**

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

**R M新興国債券マザーファンド**

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

**R M国内株式マザーファンド**

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

### **R M先進国株式マザーファンド**

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOUSA1指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

### **R M新興国株式マザーファンド**

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

### **R M国内リートマザーファンド**

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

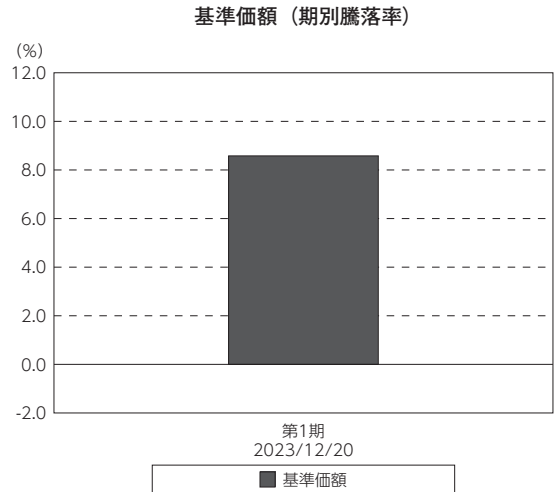
### **R M先進国リートマザーファンド**

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月17日～2023年12月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

(2023年3月17日～2023年12月20日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して、見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2023年3月17日～ 2023年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	857

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保および慎重性を重視した信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、5年から10年程度の中長期的な運用収益目標（円短期金利（無担保コール〇ノN物レート（確報））+3%（年率、信託報酬控除後、その他の費用については考慮せず））を目指し、独自の定量モデルを用いて基本的資産配分を策定（年1回程度、2024年3月頃に見直し予定）のうえ決定します。

### RM国内債券マザーファンド

引き続き、主としてNOMUR A-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMUR A-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行います。

### RM先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

### RM新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

### RM国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### **R M先進国株式マザーファンド**

引き続き、主としてMSCI-KOKUSA I指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSA I指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行いません。

### **R M新興国株式マザーファンド**

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行いません。

### **R M国内リートマザーファンド**

引き続き、主として東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### **R M先進国リートマザーファンド**

引き続き、主としてS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行いません。

## お知らせ

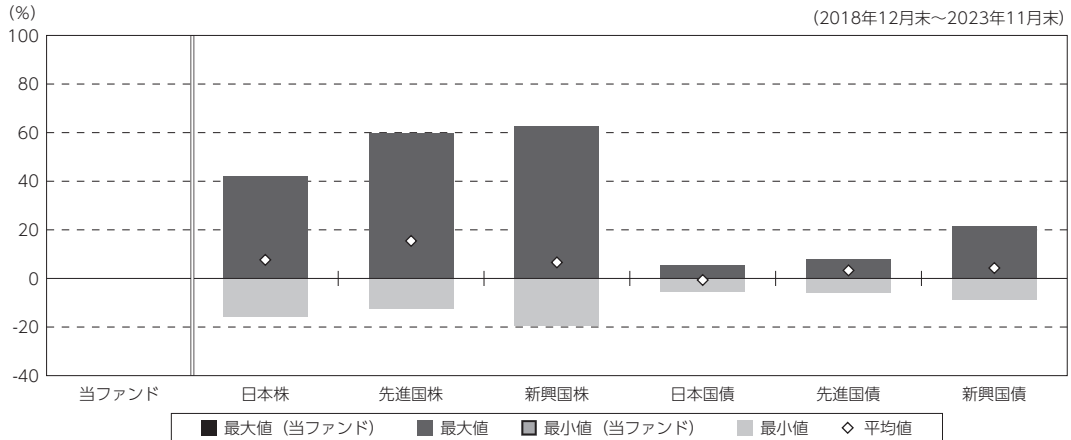
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年3月17日から無期限です。	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）等への分散投資を行い、安定した収益の確保および慎重性を重視した信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド	・NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	RM先進国債券マザーファンド	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券
	RM新興国債券マザーファンド	・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF
	RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
	RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF
運用方法	<p>①各マザーファンドは対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への投資比率は、中長期的な目標リターン（円短期金利<sup>*1</sup>+3%<sup>*2</sup>（年率））を目指して、独自の定量モデルにて算出した基本的資産配分に基づき決定します。</p> <p>*1 無担保コールO/N物レート（確報）です。</p> <p>*2 信託報酬控除後のものです。その他の費用については考慮しておりません。</p> <p>③基本的資産配分は、各マザーファンドが運用目標とする対象指数の騰落率や変動性（標準偏差）等、公開されているデータに基づく定量的な算出により、原則として年1回見直します。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年12月20日現在)

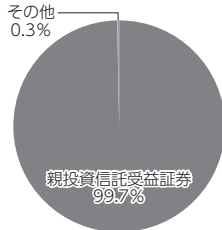
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
RM国内債券マザーファンド	28.4
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	28.2
RM先進国株式マザーファンド	22.4
RM国内株式マザーファンド	7.2
RM先進国リートマザーファンド	4.0
RM新興国株式マザーファンド	3.6
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM先進国債券マザーファンド	2.0
RM国内リートマザーファンド	1.9
組入銘柄数	9銘柄

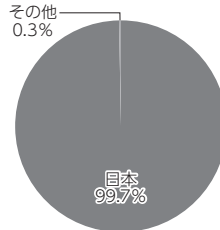
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

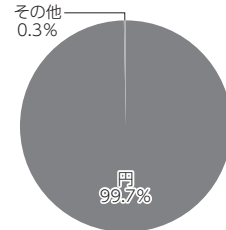
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第1期末
	2023年12月20日
純資産総額	10,617,803円
受益権総口数	9,779,162口
1万口当たり基準価額	10,858円

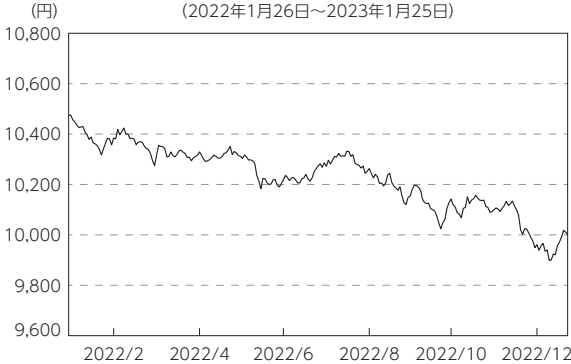
(注) 期中における追加設定元本額は9,772,079円、同解約元本額は992,917円です。



組入上位ファンドの概要

RM国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,244円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

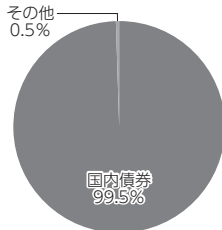
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 第142回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.6%
2 第144回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4%
3 第145回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3%
4 第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
5 第143回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
6 第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
7 第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
8 第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
9 第139回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2%
10 第140回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1%
組入銘柄数		529銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

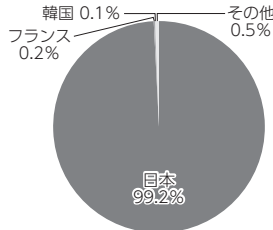
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

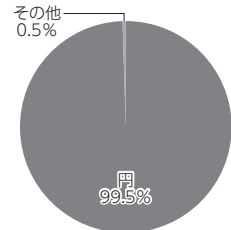
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.020
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.019)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、8,572円です。

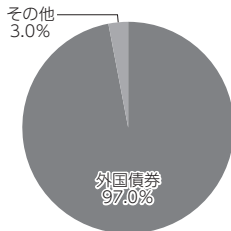
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

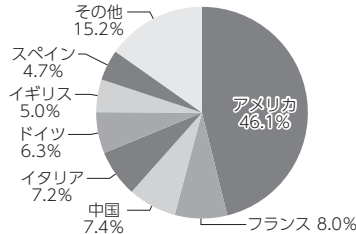
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2 US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3 US TREASURY N/B 0.625% 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4 US TREASURY N/B 0.625% 2030/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
5 US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6 US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7 US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8 US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9 US TREASURY N/B 1.25% 2028/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10 US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数			915銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

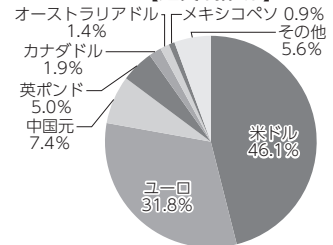
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

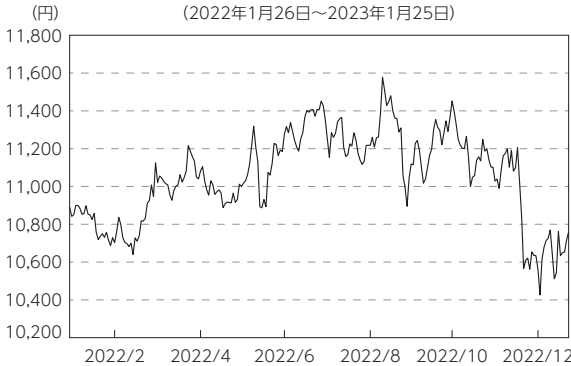


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年12月11日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.026
( 保 管 費 用 )	(3)	(0.026)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	3	0.026

期中の平均基準価額は、11,069円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

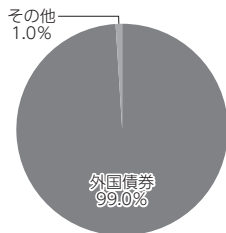
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率 %
1	US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2	US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
6	US TREASURY N/B 1.875% 2032/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
7	US TREASURY N/B 0.75% 2023/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 2.125% 2024/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 0.75% 2024/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
	組入銘柄数		907銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

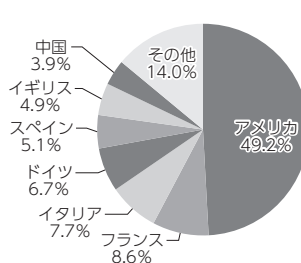
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

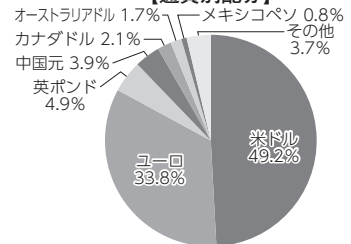
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

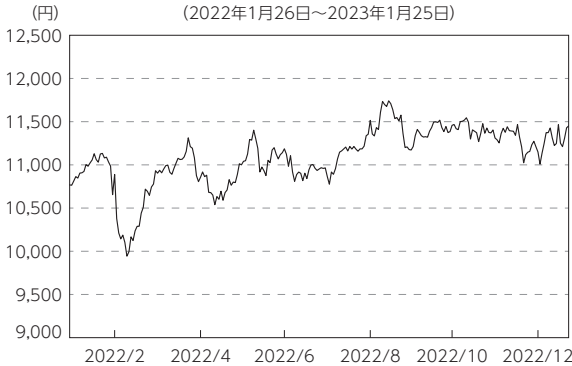
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	1 (1)	0.008 (0.008)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	2	0.020

期中の平均基準価額は、11,116円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

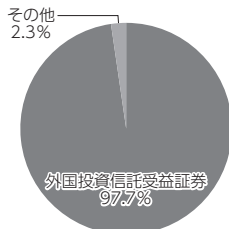
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	80.3%
2	VANECK J.P.MORGAN EM LOCAL	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	17.5%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

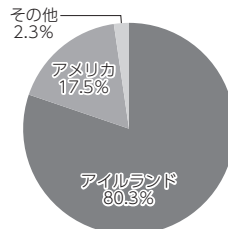
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

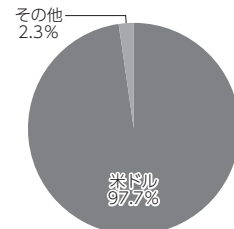
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

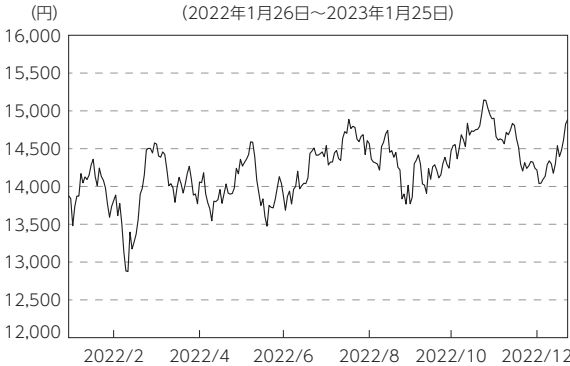
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月26日～2023年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,208円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

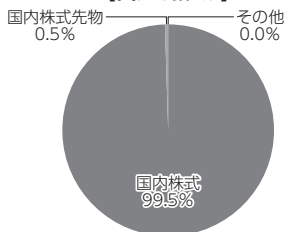
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6%
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1%
4	キーエンス	電気機器	円	日本	2.1%
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4%
7	第一三共	医薬品	円	日本	1.3%
8	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.2%
10	任天堂	その他製品	円	日本	1.2%
組入銘柄数			2,162銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

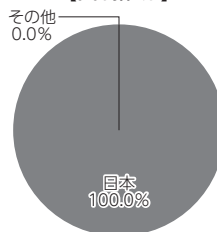
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

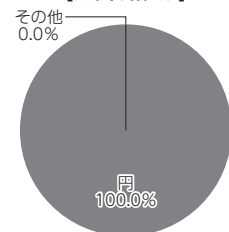
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

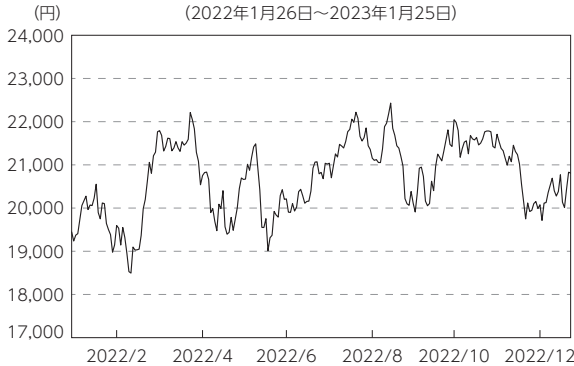
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (0) (2)	0.012 (0.002) (0.000) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.029 (0.027) (0.002)
合 計	11	0.057

期中の平均基準価額は、20,706円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

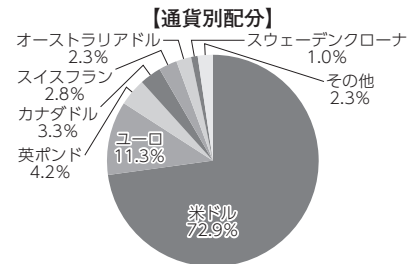
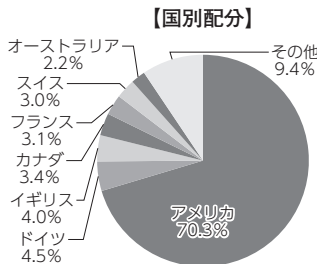
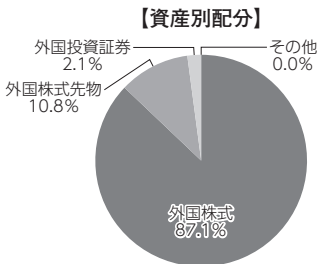
【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SP500MIN2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	8.6%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.1%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.1%
4 STX E6002303	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	2.2%
5 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	1.6%
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.1%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.0%
8 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	0.9%
9 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	0.9%
10 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	0.8%
組入銘柄数		1,275銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

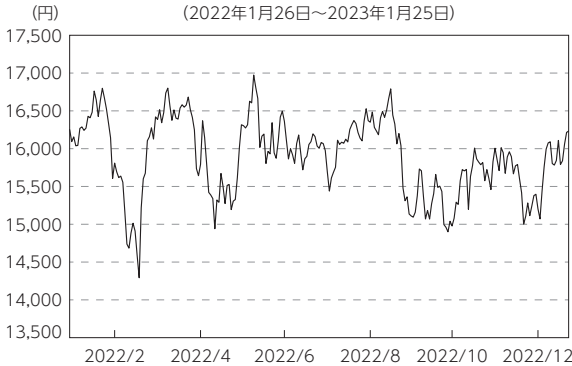
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

R M新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (5) (0) (3)	0.050 (0.034) (0.000) (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.043 (0.043) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (38) (10)	0.299 (0.238) (0.061)
合 計	62	0.392

期中の平均基準価額は、15,831円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

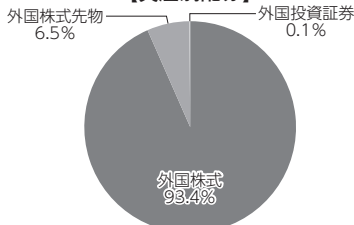
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MSCIEMG 2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.5%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.6%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.3%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.3%
5 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	ケイマン諸島	3.0%
6 MEITUAN	小売	香港ドル	ケイマン諸島	1.5%
7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.2%
8 VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	1.0%
9 JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	ケイマン諸島	0.9%
10 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	0.9%
組入銘柄数	1,393銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

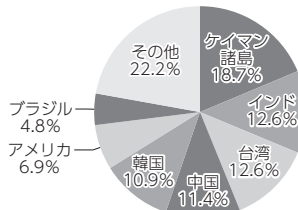
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

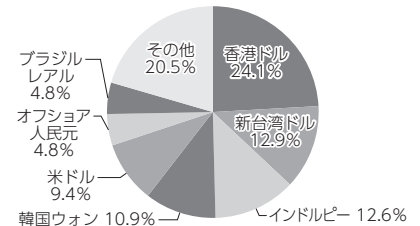
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

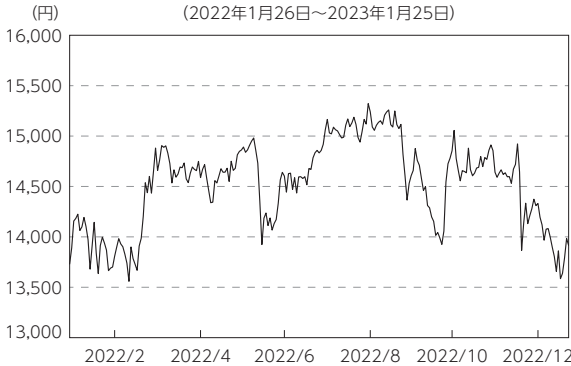
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、14,648円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

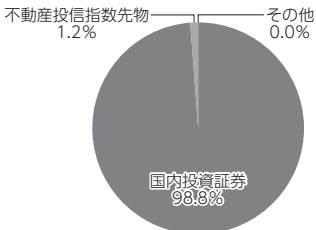
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.3%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.4%
3 日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.8%
5 日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
6 GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.5%
7 大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.0%
8 オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
10 アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.1%
組入銘柄数	62銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

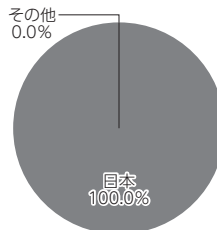
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

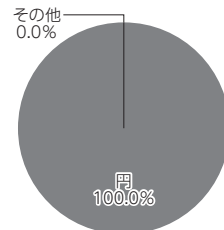
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

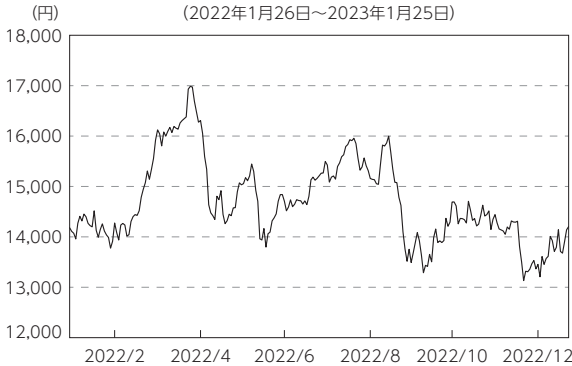
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。



RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.037 (0.000) (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.035 (0.000) (0.035)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (12) (2)	0.098 (0.084) (0.014)
合 計	25	0.170

期中の平均基準価額は、14,776円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

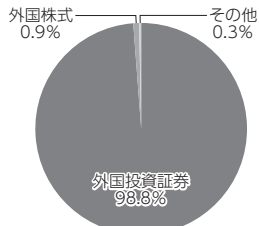
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.6
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
6	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8
	組入銘柄数		326銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

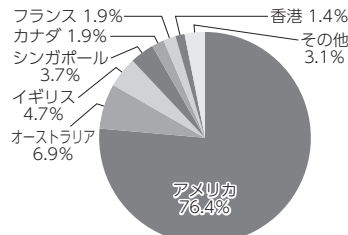
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

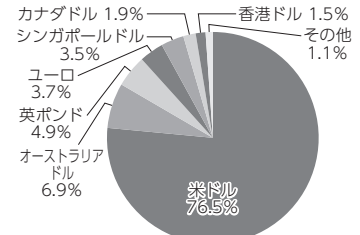
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年1月25日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。